

Fund Report

メキシコ債券オープン (毎月分配型/資産成長型) 愛称「アミーゴ」

追加型投信/海外/債券

※課税上は株式投資信託として取り扱われます。

－ トランプ政権下でのメキシコペソの動向について －

日頃より『メキシコ債券オープン (毎月分配型/資産成長型)』をご愛顧賜り誠にありがとうございます。メキシコペソの下落を背景に当ファンドの基準価額は下落傾向が続いており、受益者の皆様にはご心配をおかけしています。

メキシコに対して過激な発言を続けていたトランプ氏が米大統領に就任し、NAFTA (北米自由貿易協定) の先行きについて懸念が広がっています。今回は、足元のメキシコペソの投資環境と今後の見通しについてご説明いたします。

<メキシコペソの投資環境>

2016年2月以降、原油価格が持ち直す一方、メキシコペソは下落傾向が続いてきました。メキシコに対して強硬な姿勢を示すトランプ氏が米大統領選候補となり、メキシコ経済に対する不透明感が広がったことがその背景にあります。2016年11月の米大統領選では事前予想に反してトランプ氏が勝利し、メキシコ経済に対する懸念が高まることとなり、メキシコペソは対円で最安値を更新しました。

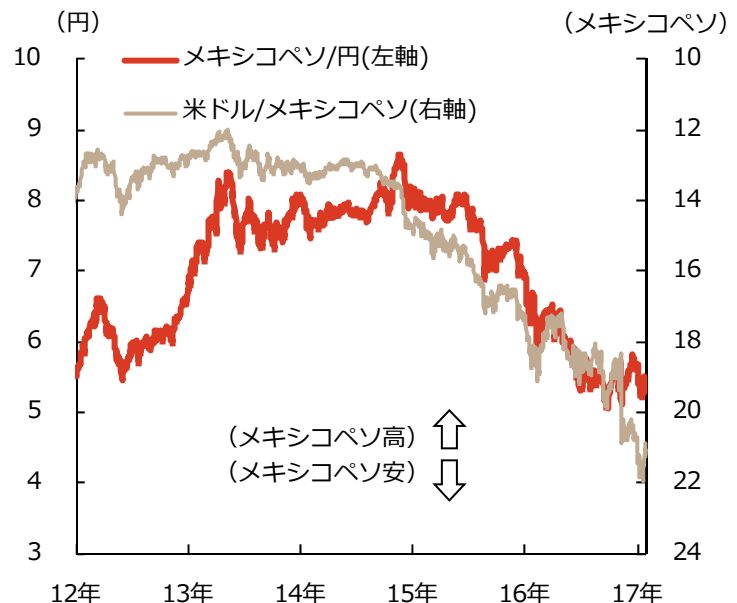
トランプ氏は2017年1月20日の大統領就任後も、保護主義的な立場をとり続け、北米自由貿易協定 (以下、NAFTA) を再交渉する、ないしは脱退するという方針を明らかにしています。一方、トランプ氏の大統領就任後の発言は市場では新たな悪材料とは判断されず、足元でメキシコペソは対米ドルで持ち直しの推移を辿っています。

1月25日にトランプ米大統領はメキシコ国境の壁建設計画に関する大統領令に署名し、壁の費用をメキシコに支払わせると発言しました。この発言などがきっかけで米国とメキシコの対立が鮮明となり、1月31日に予定されていた会談が中止されることとなりました。なお、1月27日にトランプ

米大統領はメキシコのペニャニエト大統領と電話で会談し、国境の壁について公式の場で発言を控えることに合意し、高まった緊張が和らぎました。

メキシコペソ為替の推移

(2012/1/2~2017/1/27)



出所: Bloomberg

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

1

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。



大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

大和住銀投信投資顧問株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第353号
加入協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

Fund Report

メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型） 愛称「アミーゴ」

＜今後の見通し＞

NAFTAの再交渉が先送りになったことでメキシコ経済の先行きについて不透明感が高まった状況が続くと考えられます。メキシコペソは、引き続きトランプ米大統領の発言やニュースなどに左右されることが予想されます。ただし、NAFTAの再交渉が行われるというのは市場では既定路線としてとらえられており、交渉が進展するまでの間は追加的な悪材料となりづらいと考えられます。

トランプ米大統領の批判を受けてフォードがメキシコの新工場建設計画を撤回しましたが、メキシコに進出している日本企業は慎重な姿勢ではあるものの、撤退を開始するというよりは、概ねNAFTA再交渉の行方を見守るという姿勢にあるようです。NAFTA再交渉の結論ができるまでの間はNAFTAは維持されること、メキシコペソ安が続いていることなどから、輸出を通じたメキシコ経済への好循環は持続することが予想されます。

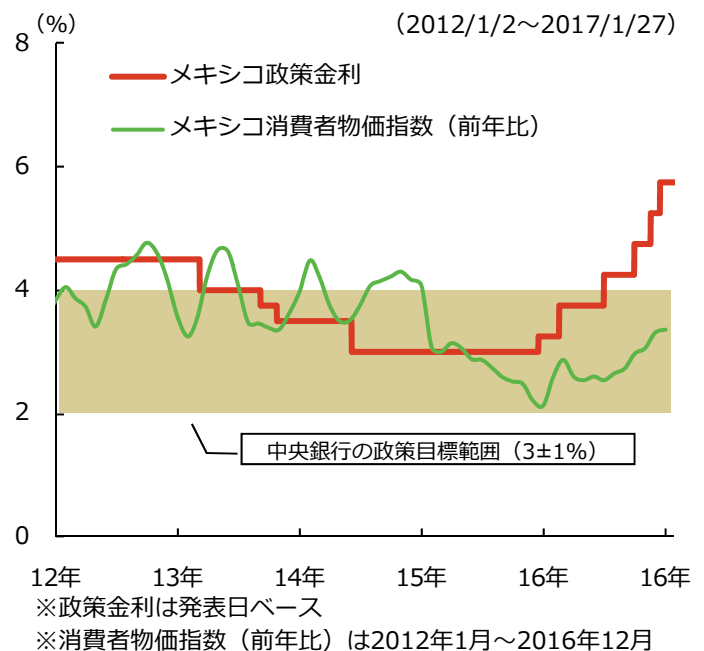
メキシコの国内経済に目を向けると、1月にガソリン価格が引き上げられたことから、インフレ率は一時的に上振れしていくことが予想されており、追加利上げの可能性や利上げ観測がより増していくと考えられます。また、メキシコ中央銀行はメキシコペソの不安定な動きを受けて1月に為替介入を行っており、メキシコペソ安が進む場面では今後も当局による対応が予想されます。メキシコペソが歴史的な水準まで低下していること、金利先高観が見込まれること、政策的な対応などがメキシコペソの支援材料となる見込みです。

メキシコペソの実質実効為替レートの推移



※実質実効為替レートとは、通貨の相対的な競争力を示す指標で、数字が大きくなれば通貨高、小さくなれば通貨安をあらわします。対象となる通貨を、物価の違いを調整し、貿易額などで計った複数の通貨でウェイト付けして算出します。

インフレ指標と政策金利の推移



出所：BIS、Bloomberg

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

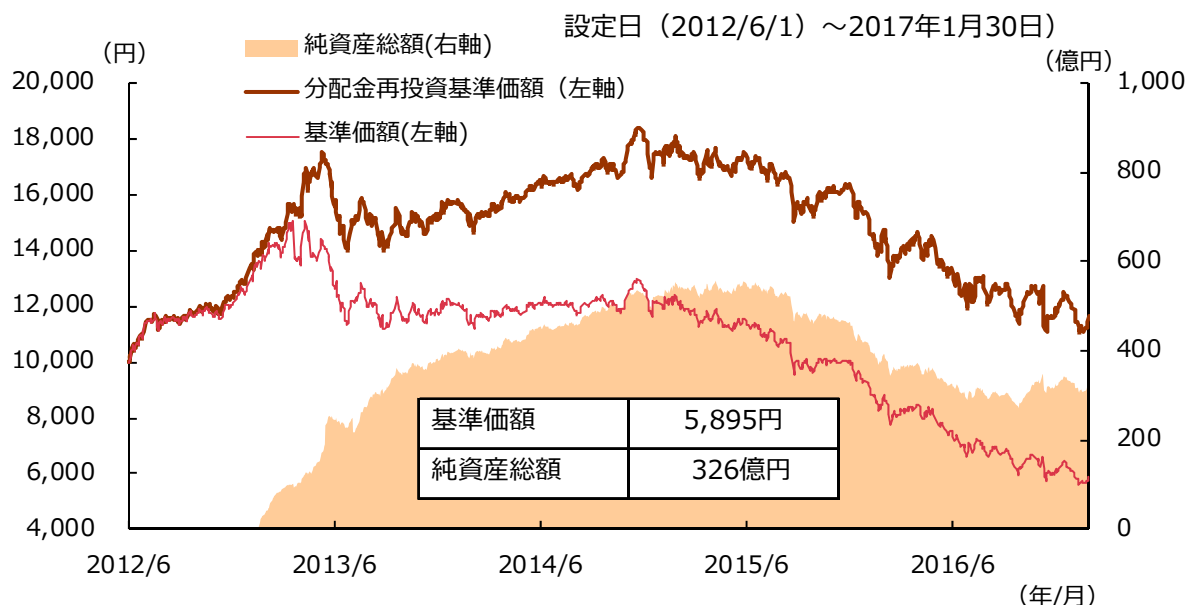
2

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

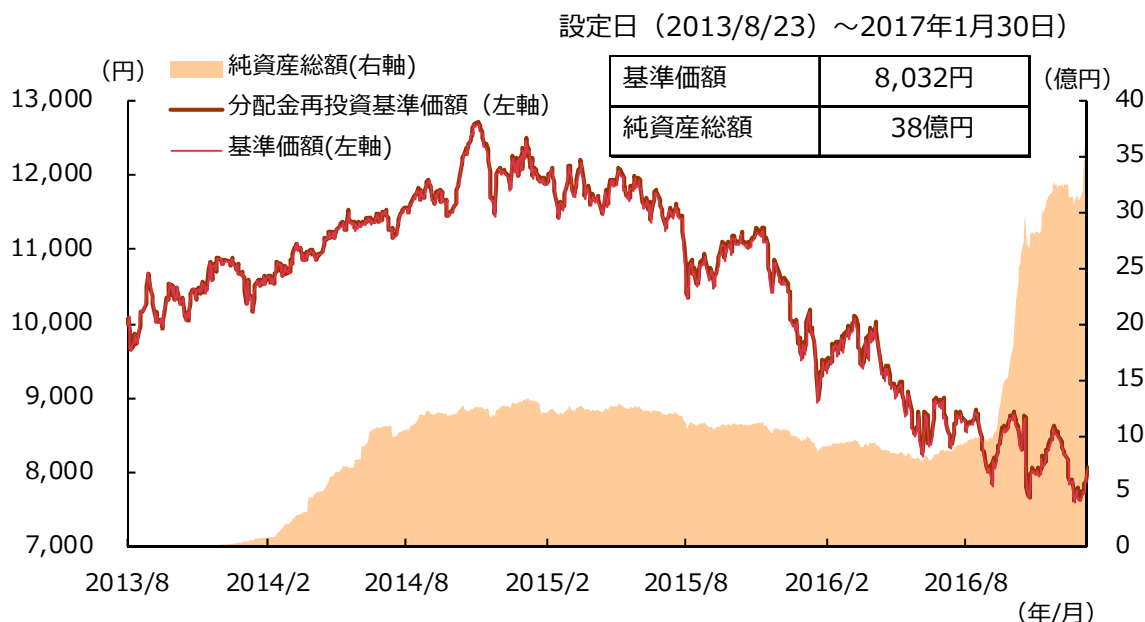
Fund Report

メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型） 愛称「アミーゴ」

<メキシコ債券オープン（毎月分配型）の運用状況 2017年1月30日現在>



<メキシコ債券オープン（資産成長型）の運用状況 2017年1月30日現在>



※基準価額は信託報酬控除後のものです。※分配金再投資基準価額および騰落率は、信託報酬控除後の基準価額に対して、税引前分配金を決算日に再投資した修正基準価額をもとに算出、表示。※上記データは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

3

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型） 愛称「アミーゴ」

<ファンドの目的>

当ファンドは、利息収益の確保と信託財産の中長期的な成長を図ることを目的として運用を行います。

<ファンドの特色>

1. メキシコペソ建ての債券を主要投資対象とします。
2. メキシコの国債・政府機関債および国際機関債を中心に投資します。
3. 分配頻度が異なる2つのファンドからお選びいただけます。
※販売会社によっては、一部のファンドのみのお取扱いとなる場合があります。ファンドのお取扱いについては、各販売会社までお問い合わせください。
 - 【毎月分配型】
 - ・決算日は毎月22日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - 【資産成長型】
 - ・決算日は毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）とします。
 - ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。
 - ・分配対象額が少額な場合等には分配を行わないことがあります。
 - ・将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

<投資リスク（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 各ファンドは、マザーファンドを通じて、実質的に債券など値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産は、為替の変動による影響も受けます。したがって、投資家の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。
- お申込みの際には、販売会社からお渡しします「投資信託説明書（交付目論見書）」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 基準価額を変動させる要因として主に、
 - 金利変動に伴うリスク
 - 信用リスク
 - 流動性リスク
 - 為替リスク
 - カントリーリスク
 - 新興国への投資のリスク
 があります。ただし、上記はすべてのリスクを表したものではありません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

4

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型） 愛称「アミーゴ」

下記は投資信託における「収益分配金に関する留意事項」を説明するものであり、当ファンドの分配金額や基準価額を示すものではありません。

収益分配金に関する留意事項

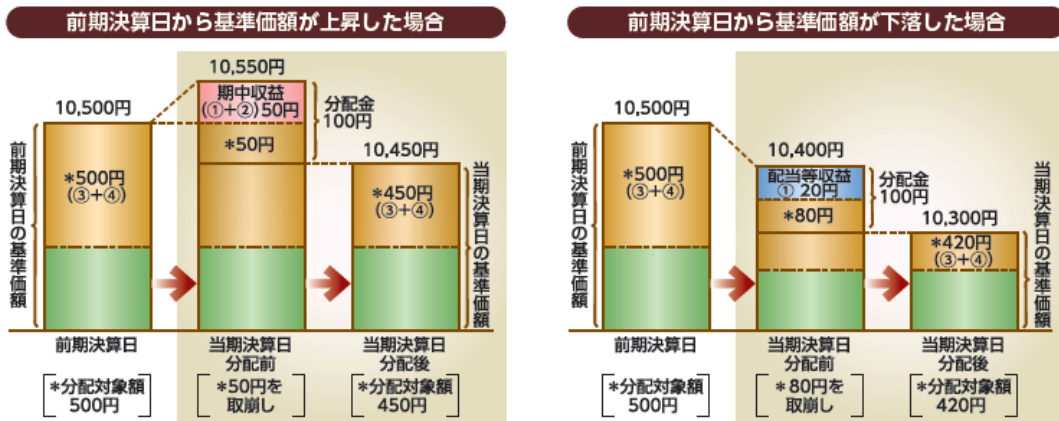
分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

分配金が計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

(イメージ図)

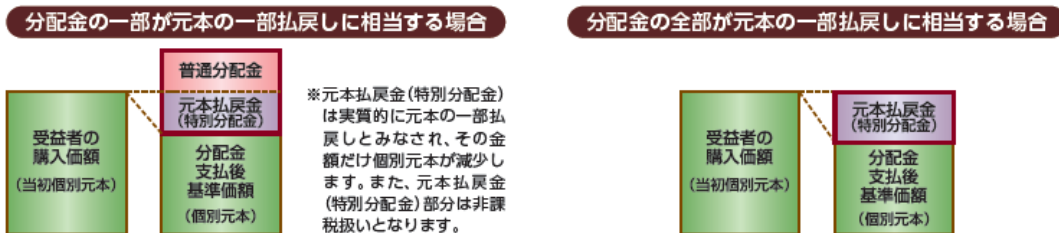


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

受益者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(イメージ図)



普通分配金：個別元本(受益者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金)：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の受益者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型） 愛称「アミーゴ」

<ファンドの費用（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料 購入価額に**3.24%(税抜 3.0%)**を上限として販売会社毎に定めた率を乗じて得た額とします。
※詳細については、お申込みの各販売会社までお問い合わせください。
購入時手数料は、販売会社による商品・投資環境の説明および情報提供、ならびに販売の事務等の対価です。
- 信託財産留保額 ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬） 毎日、信託財産の純資産総額に**年率1.3392%（税抜1.24%）**を乗じて得た額とします。
運用管理費用（信託報酬）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払われます。

<運用管理費用（信託報酬）の配分>

販売会社別の取扱残高	100億円以下の部分	100億円超500億円以下の部分	500億円超1,000億円以下の部分	1,000億円超の部分	
委託会社	年率0.60% (税抜)	年率0.55% (税抜)	年率0.50% (税抜)	年率0.45% (税抜)	ファンドの運用等の対価
販売会社	年率0.60% (税抜)	年率0.65% (税抜)	年率0.70% (税抜)	年率0.75% (税抜)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
受託会社	年率0.04% (税抜)				運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

- その他の費用・手数料 財務諸表の監査に要する費用、有価証券売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用等は信託財産から支払われます。
※監査報酬の料率等につきましては請求目論見書をご参照ください。監査報酬以外の費用等につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

6

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型） 愛称「アミーゴ」

<お申込みメモ（詳しくは最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください）>

- 信託期間 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：平成24年6月1日～平成34年5月23日
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：平成25年8月23日～平成34年5月23日
- 購入単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 購入価額 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金単位 販売会社がそれぞれ定めた単位とします。
 ※お申込みの販売会社までお問い合わせください。
- 換金価額 換金申込受付日の翌営業日の基準価額
- 換金代金 換金申込受付日から起算して、原則として5営業日目からお支払いします。
- 購入・換金申込 メキシコの銀行またはロンドンの銀行の休業日と同日の場合はお申込みできません。
 受付不可日
- 決算日 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：毎月22日（休業日の場合は翌営業日）
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：毎年5月、11月の22日（休業日の場合は翌営業日）
- 収益分配 メキシコ債券オープン（毎月分配型）：年12回の決算時に分配を行います。
 メキシコ債券オープン（資産成長型）：年2回の決算時に分配を行います。

<投資信託における留意点>

- 投資信託をご購入の際は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください。
投資信託説明書（交付目論見書）は販売会社の本支店等にご用意しております。
- 投資信託は、元本保証、利回り保証のいずれもありません。
- 投資した資産の価値が投資元本を割り込むリスクは、投資信託をご購入のお客さまが負うことになります。
- 投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。
- 銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

<委託会社およびその他の関係法人>

- 委託会社（ファンドの運用の指図を行う者）
大和住銀投信投資顧問株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第353号
加入協会／一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 受託会社（ファンドの財産の保管及び管理を行う者）
三井住友信託銀行株式会社
- 販売会社
次頁の販売会社一覧をご覧ください。

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

7

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

メキシコ債券オープン (毎月分配型/資産成長型)
愛称「アミーゴ」

<メキシコ債券オープン (毎月分配型) の販売会社一覧>

取扱販売会社名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社愛知銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第12号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
いよぎん証券株式会社	金融商品取引業者	四国財務局長(金商)第21号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社香川銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第7号	○			
株式会社鹿児島銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第2号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○		○	
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第14号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
株式会社京葉銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
ごうぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第43号	○			
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○			
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行(※1)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社十八銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第2号	○			
株式会社十六銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	
株式会社第四銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第47号	○		○	
株式会社大東銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第17号	○			
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○		○	
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
株式会社中京銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第17号	○			
株式会社東和銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第60号	○			

(50音順)

次頁へ続く

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

8

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型） 愛称「アミーゴ」

<メキシコ債券オープン（毎月分配型）の販売会社一覧>

前頁からの続き

取扱販売会社名	登録番号	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社富山第一銀行(※1)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第7号	○			
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○		○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
株式会社百十四銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第5号	○		○	
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
ほくほくTT証券株式会社(※1)	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北陸銀行(※1)	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○			
三井住友信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第649号	○	○	○	
株式会社宮崎銀行(※1)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第5号	○			
株式会社ゆうちょ銀行(※2)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第611号	○			
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
リテラ・クレア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○			

(※1)インターネットのみのお取り扱いとなります。

(※2)ゆうちょ投信WEBプレミアのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

9

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。

Fund Report

メキシコ債券オープン（毎月分配型/資産成長型） 愛称「アミーゴ」

<メキシコ債券オープン（資産成長型）の販売会社一覧>

取扱販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問 業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商 品取引業協会
株式会社イオン銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
SMBCフレンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○		○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
岡崎信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第30号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	
株式会社関西アーバン銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第16号	○	○	
株式会社京葉銀行(※1)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○		
寿証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第7号	○		
株式会社四国銀行(※1)	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第6号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○		
立花証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第110号	○	○	
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第172号	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
リテラ・クリア証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第199号	○		

(※1)インターネットのみのお取り扱いとなります。

(50音順)

4ページ目以降の「投資リスク」と「ファンドの費用」の内容について必ずご確認ください

10

■当資料は、ファンドの運用状況や関連する情報等をお知らせするために大和住銀投信投資顧問が作成した資料です。■当資料内の運用実績等に関する数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を約束するものではありません。■当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■投資信託は預金、保険契約ではありません。また、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。■銀行など登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。